

新規上場申請のための四半期報告書

(第10期第2四半期)

自 2022年7月1日

至 2022年9月30日

株式会社フーディソン

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	8
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
2 その他	11
第二部 提出会社の保証会社等の情報	12

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	新規上場申請のための四半期報告書
【提出先】	株式会社東京証券取引所 代表取締役社長 山道 裕己 殿
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第10期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社フーディソン
【英訳名】	Foodison, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 山本 徹
【本店の所在の場所】	東京都中央区勝どき三丁目3番7号
【電話番号】	050-1744-3853（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼経営管理部長 内藤 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区勝どき三丁目3番7号
【電話番号】	050-1744-6094
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼経営管理部長 内藤 直樹

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	2,361,079	3,592,211
経常利益又は経常損失(△) (千円)	59,145	△8,197
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	34,238	△12,802
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	34,238	△12,802
純資産額 (千円)	423,576	389,337
総資産額 (千円)	1,726,045	1,537,218
1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	9.31	△3.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	24.5	25.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△57,093	△96,067
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△58,820	△46,458
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	86,420	36,130
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	781,374	810,867

回次	第10期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純損失(△) (円)	△3.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第10期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 当社は、第9期第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第9期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る各種行動制限の緩和により、社会経済活動の正常化に向けた動きがみられた一方で、ロシア・ウクライナ情勢の深刻化、不安定な国際情勢に伴う原材料価格の高騰や円安等の影響もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する食関連業界産業におきましては、新型コロナウイルス感染症に係る各種行動制限の緩和により外食需要が回復するなど堅調に推移いたしました。当足元では第2四半期には新型コロナウイルスの新規感染者数が再度増加傾向となっておりますなど、予断を許さない状況となっております。

このような事業環境のなか、当社グループは、「世界の食をもっと楽しく」をミッションに、「生鮮流通に新しい循環を」をビジョンに掲げ、事業に取り組んでまいりました。飲食店等に対する営業時間短縮や酒類提供の制限を受けなかった影響により、BtoBコマースサービスにおいては飲食店の労働力不足を背景とした加工商品の拡充などを行い、取引量が堅調に推移いたしました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高2,361,079千円、営業利益52,382千円、経常利益59,145千円、親会社株主に帰属する四半期純利益34,238千円となりました。

主要なサービス別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループは生鮮流通プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておらず、サービス別に区分して記載しております。

① BtoBコマースサービス

当第2四半期連結累計期間における売上高は1,737,035千円となりました。

飲食店等に対する営業時間短縮や酒類提供の制限を受けなかった影響により魚ポチの取引量が増加し、出荷件数は増加傾向にあります。

② BtoCコマースサービス

当第2四半期連結累計期間における売上高は431,773千円となりました。

2022年4月にsakana bacca グランスタ東京店を新規オープンし、sakana baccaにおける売上高は増加いたしました。

③ HRサービス

当第2四半期連結累計期間における売上高は189,146千円となりました。

従来、既存エリアにおけるスーパー・小売店への人材紹介を中心に営業しておりましたが、飲食店向けの営業や、新規エリアの営業にも取り組んでおります。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,726,045千円（前連結会計年度末：1,537,218千円）となり、前連結会計年度末と比較して188,826千円の増加となりました。

流動資産は1,574,653千円（前連結会計年度末：1,397,555千円）となり、前連結会計年度末と比較して177,098千円の増加となりました。主な要因として、売掛金が68,125千円増加、未収入金が107,371千円増加したこと等によります。

固定資産は151,391千円（前連結会計年度末：139,662千円）となり、前連結会計年度末と比較して11,728千円の増加となりました。主な要因として、有形固定資産が4,374千円増加、投資その他の資産が7,854千円増加したこと等によります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は1,302,468千円（前連結会計年度末：1,147,880千円）となり、前連結会計年度末と比較して154,587千円の増加となりました。

流動負債は768,555千円（前連結会計年度末：599,837千円）となり、前連結会計年度末と比較して168,718千円の増加となりました。主な要因として、買掛金が44,825千円増加、短期借入金105,218千円増加したこと等

によります。

固定負債は533,913千円（前連結会計年度末：548,043千円）となり、前連結会計年度末と比較して14,130千円の減少となりました。主な要因として、長期借入金が19,260千円減少したこと等によります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は423,576千円（前連結会計年度末：389,337千円）となり、前連結会計年度末と比較して34,238千円の増加となりました。要因として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が34,238千円増加したことによります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ29,493千円減少し、781,374千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は57,093千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益34,336千円の計上、仕入債務の増加額44,825千円があったものの、売上債権の増加額68,125千円及び未収入金の増加額107,371千円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は58,820千円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出20,000千円及び有形固定資産の取得による支出30,420千円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は86,420千円となりました。これは主に、短期借入金105,218千円増加したこと及び長期借入金の返済による支出10,940千円があったこと等によるものであります。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,715,000
計	14,715,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,678,940	3,678,940	非上場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	3,678,940	3,678,940	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年8月30日 (注)	普通株式 878,940 A種優先株式 △678,940 B種優先株式 △200,000	3,678,940	—	100,000	—	887,099

(注) 2022年8月10日開催の取締役会においてA種優先株式及びB種優先株式のすべてにつき、定款に定める取得条項に基づき取得することを決議し、2022年8月30日付で自己株式として取得し、対価として当該A種優先株主及びB種優先株主にA種優先株式及びB種優先株式1株につき普通株式1株を交付しております。また、当社が取得したA種優先株式及びB種優先株式は、2022年8月30日付で会社法第178条に基づきすべて消却しております。

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
山本 徹	東京都品川区	2,077,647	56.47
株式会社リープラジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	840,000	22.83
グローバル・ブレイン5号投資事業 有限責任組合	東京都渋谷区桜丘町10番11号	294,000	7.99
SBI AI&Blockchain投資事業有限責 任組合	東京都港区六本木一丁目6番1号	120,000	3.26
株式会社ミロク情報サービス	東京都新宿区四谷四丁目29番1号	117,648	3.20
三菱UFJキャピタル5号投資事業有 限責任組合	東京都中央区日本橋二丁目3番4号	58,823	1.60
電通デジタル投資事業有限責任組合	東京都港区東新橋一丁目8番1号	58,822	1.60
J R東日本スタートアップ株式会社	東京都港区高輪二丁目21番42号	40,000	1.09
広域ちば地域活性化投資事業有限責 任組合	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目10番地2	40,000	1.09
谷村 格	東京都港区	32,000	0.87
計	—	3,678,940	100.00

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,678,800	36,788	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 140	—	—
発行済株式総数	3,678,940	—	—
総株主の議決権	—	36,788	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第216条第6項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当新規上場申請のための四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	830,867	821,374
売掛金	308,861	376,987
商品	49,868	68,627
貯蔵品	1,047	1,184
未収入金	182,837	290,208
その他	24,264	16,505
貸倒引当金	△192	△234
流動資産合計	1,397,555	1,574,653
固定資産		
有形固定資産	84,506	88,880
無形固定資産		
その他	2,778	2,278
無形固定資産合計	2,778	2,278
投資その他の資産		
その他	55,611	63,466
貸倒引当金	△3,233	△3,233
投資その他の資産合計	52,378	60,232
固定資産合計	139,662	151,391
資産合計	1,537,218	1,726,045
負債の部		
流動負債		
買掛金	155,858	200,683
短期借入金	248,836	354,054
1年内返済予定の長期借入金	30,200	38,520
リース債務	2,227	3,527
未払金	53,572	63,974
未払費用	59,334	60,321
未払法人税等	1,240	735
返金負債	5,664	5,360
その他	42,903	41,379
流動負債合計	599,837	768,555
固定負債		
長期借入金	506,440	487,180
リース債務	10,094	15,486
繰延税金負債	4,178	3,541
資産除去債務	27,329	27,705
固定負債合計	548,043	533,913
負債合計	1,147,880	1,302,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	887,099	887,099
利益剰余金	△597,761	△563,522
株主資本合計	389,337	423,576
純資産合計	389,337	423,576
負債純資産合計	1,527,218	1,726,045

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,361,079
売上原価	1,480,767
売上総利益	※ 880,311
販売費及び一般管理費	827,928
営業利益	52,382
営業外収益	
受取利息	4
助成金収入	8,575
その他	448
営業外収益合計	9,028
営業外費用	
支払利息	2,098
その他	167
営業外費用合計	2,266
経常利益	59,145
特別損失	
減損損失	18,462
自己新株予約権消却損	6,346
特別損失合計	24,808
税金等調整前四半期純利益	34,336
法人税、住民税及び事業税	735
法人税等調整額	△637
法人税等合計	97
四半期純利益	34,238
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,238

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	34,238
四半期包括利益	34,238
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	34,238

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日
至 2022年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	34,336
減価償却費	9,546
減損損失	18,462
自己新株予約権消却損	6,346
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	42
返金負債の増減額 (△は減少)	△304
助成金収入	△8,575
受取利息	△4
支払利息	2,098
売上債権の増減額 (△は増加)	△68,125
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△18,896
未収入金の増減額 (△は増加)	△107,371
仕入債務の増減額 (△は減少)	44,825
その他	25,359
小計	△62,261
助成金の受取額	8,575
利息の受取額	4
利息の支払額	△2,172
法人税等の支払額	△1,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	△57,093
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△20,000
有形固定資産の取得による支出	△30,420
敷金及び保証金の差入による支出	△10,711
敷金及び保証金の回収による収入	2,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	105,218
長期借入金の返済による支出	△10,940
自己新株予約権の取得による支出	△6,346
その他	△1,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,420
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△29,493
現金及び現金同等物の期首残高	810,867
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 781,374

【注記事項】

(追加情報)

新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の(重要な会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料及び手当	328,498千円
荷造運送費	139,292

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	821,374千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△40,000
現金及び現金同等物	781,374

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

当社グループは、生鮮流通プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、生鮮流通プラットフォーム事業の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益をサービス別に分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

サービス別	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
BtoBコマースサービス	1,737,035
BtoCコマースサービス	431,773
HRサービス	189,146
その他	3,124
合計	2,361,079

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	9円31銭
(算定上の基礎)	—
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	34,238
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	34,238
普通株式の期中平均株式数(株)	3,678,940
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月7日

株式会社フーディソン

取締役会 御中

EY新日本 有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

島村 哲

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

藤原 遼

監査人の結論

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第216条第6項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フーディソンの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フーディソン及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上